



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 エスライン
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白木 武

TEL 058-245-3131

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	48,065	△0.4	831	△36.8	1,038	△27.5	1,446	49.7
2022年3月期	48,254	1.0	1,314	△12.6	1,431	△12.1	966	△0.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,323百万円 (28.1%) 2022年3月期 1,033百万円 (△20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	133.38	—	5.5	2.5	1.7
2022年3月期	89.11	—	3.8	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	42,075	26,743	63.6	2,465.71
2022年3月期	41,643	25,660	61.6	2,366.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,743百万円 2022年3月期 25,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,180	△109	△1,338	4,556
2022年3月期	2,729	△3,628	788	3,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	241	24.7	0.9
2023年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00	241	16.5	0.9
2024年3月期(予想)	—	8.00	—	14.00	22.00		22.7	

(注) 配当金の総額には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。
 (2023年3月期 2百万円、2022年3月期 2百万円)

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	8.5	580	97.3	650	78.7	380	63.9	35.03
通期	52,000	8.2	1,500	80.5	1,600	54.1	1,050	△27.4	96.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,095,203 株	2022年3月期	11,095,203 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	248,981 株	2022年3月期	249,587 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	10,846,111 株	2022年3月期	10,844,490 株

※期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期 130,500株、2022年3月期 131,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2023年3月期 130,642株、2022年3月期 132,413株)

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	775	△6.2	446	△8.1	502	△5.9	500	△6.4
2022年3月期	826	14.2	486	17.1	534	16.1	534	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	46.11	—
2022年3月期	49.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
2023年3月期	19,605	11,985	11,985	61.1	1,105.00			
2022年3月期	20,192	11,707	11,707	58.0	1,079.45			

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,985百万円 2022年3月期 11,707百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

当社は、2023年5月26日(金)に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会の資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や物価上昇の影響により景気の停滞感が長く続く状況でしたが、社会活動の制限も徐々に緩和され、日本国内の景気持ち直し感が期待される状況となっております。が、しかし一方では、ロシアのウクライナ侵攻から派生する原材料価格の上昇や、為替相場の円安進行の継続等により、経済環境は不安定な状況であり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かっていく状況から、経済活動は回復し、貨物輸送量は増加するものと期待しておりましたが、コロナ禍を契機として新たな生活様式や流通形態等の変化により、個人向けの宅配貨物は増加傾向となったものの、企業間の貨物輸送量は、あらゆる商品の消費活動が低迷したことで、回復が見られない状況が続きました。また、経費面では、燃料価格が、長引く原油価格の高騰により高値が続いていることや、慢性的なドライバー不足、2024年4月の自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」という）等の労務面での対応課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、本年度を初年度とする中期経営計画（テーマ：「ありがとう創造計画」）を策定し、スタートいたしました。その取り組みとして、昨年9月に東北地区での家電配送・設置業務を委託しておりました㈱クリエイトの子会社化や、本年2月には㈱エスラインギフの厚木支店を海老名市に新築移転オープンする等、輸送拠点の整備を進めてまいりました。また、グループ基盤の強化に向け、ホールディングス体制の充実を目指すべく検討を進める等、経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益480億65百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益8億31百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益10億38百万円（前年同期比27.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億46百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。また、主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、当社グループの主力取り扱い商品である衣料品や食料品、日用雑貨品等、一般消費財の価格上昇が続き、消費活動が低迷したことから、貨物輸送量は低調に推移しました。さらに、長距離貨物の減少による運賃収入の減少、さらには、軽油価格を始め、輸送原価の値上がりが続いていることから、燃料サーチャージの收受や運賃の是正交渉等の営業活動を継続的に進めてまいりました。貨物輸送量の増量に向けた取り組みとしまして、京浜港湾地区での輸出入貨物や中部地区における貸切業務の拡大を図るために専門部署を立ち上げました。また、衣料品関連量販店の物流センターから各店舗への納品物流の配送効率を高めるために、東京・浜松・長野地区で新たに配送デポを開設し、ルート配送業務を開始いたしました。さらに、関東圏の玄関口である神奈川県海老名市に、小口貨物の輸送拠点と、保管・流通加工機能を有する、㈱エスラインギフ海老名支店をオープンする等、専門輸送分野の拡大と拠点の整備を進めてまいりました。これらの取り組みの中で、衣料品関連量販店の東京デポから店舗への配送車両として、EVトラック（電気自動車）を3台導入し、環境負荷軽減

(Co2削減)にも努めてまいりました。また、海老名支店では自家消費を目的に太陽光パネルの設置（発電量66.75kW）や、雨水を再利用し、洗車や散水等に使用できるシステムを導入する等、SDGsにおける環境に配慮した新たな取り組みを進めてまいりました。

商品保管や流通加工を行う物流サービス部門では、飲料関連商品の保管貨物は減少しましたが、海上コンテナの動きが回復基調に向かったことや、㈱スリーエス物流等、中部地区に新設した新物流センターの増床効果や施設の効率的な活用が増収に寄与しました。その中でも、菓篋り需要から始まった菓子類の保管・配送業務は、㈱スリーエス物流や㈱エスライン各務原等、交通アクセスが良い場所に保管施設と輸送拠点を持っている利便性を強みとして、順調に取扱量を増やしてまいりました。

家電配送・設置業務や大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、家電量販店の販売不振が続いたことにより、低調な推移となりましたが、昨年3月に㈱エスラインギフ戸田センターを新たな家電業務の拠点としてリニューアルオープンし、さらには、昨年9月に東北地区を基盤とした家電配送・設置業務を行う㈱クリエイトを子会社化する等、関東および東北地区における家電配送網の面の充実や拡大に取り組んでまいりました。引越しサービスにつきましては、オフィスの引越し需要が伸び悩みましたが、㈱エスラインギフ引越事業センターを強化し、個人向け引越しの拡大に取り組んだことにより、ホームサービス部門全体では増収となりました。

経費面では、作業効率や生産性の向上に取り組む中で、あらゆる経費の削減に努めてまいりました。また、ドライバーの求人活動を積極的に行い、自社戦力の強化に努めてまいりましたが、必要人員のドライバー確保までには至らなかったことや、社員の新型コロナウイルス感染の影響もあり、備車費が増加となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は472億95百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は11億64百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億48百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億59百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、クラブ・サークル活動等の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務が一部回復したことにより増収となりましたが、燃料費や人件費といった諸経費も増加となりました。

売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は3億21百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結資産合計は420億75百万円（前連結会計年度末416億43百万円）となり、前連結会計年度末比4億31百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金の増加であります。

また、連結負債合計は153億31百万円（前連結会計年度末159億82百万円）となり、前連結会計年度末比6億51百万円減少しております。この主な要因は、借入の返済による減少であります。

連結純資産合計は267億43百万円（前連結会計年度末256億60百万円）となり、前連結会計年度末比10億82百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より7億31百万円資金が増加し、45億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億80百万円の収入（前年同期は27億29百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上による収入であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円の支出（前年同期は36億28百万円の支出）となりました。この主な要因は固定資産の取得による支出と固定資産の売却による収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億38百万円の支出（前年同期は7億88百万円の収入）となりました。この主な要因は借入金の返済と配当金の支払による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	57.5	58.7	61.1	61.6	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.2	22.7	24.1	23.7	21.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.4	1.5	0.8	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	285.2	261.5	398.6	375.6	210.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行やインバウンド需要の回復により、経済活動の回復への期待はあるものの、物価上昇や円安の継続等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、物流関連業界におきましても、物価上昇の影響を受けた景気後退が懸念される等、不安定な事業環境が続いております。また、新生活様式への転換によって、商品の流通形態は実店舗での購買からネット環境へと消費様式が変化したことにより、宅配便に対する需要が増加し、企業間の貨物輸送量は引き続き伸び悩むものと思われま

す。このような経営環境の中で、変化する社会環境や新生活様式の転換に対応した輸送・物流サービスを提供するための提案営業活動を今まで以上に積極的に進めてまいります。さらに、社員の待遇改善や、燃料費の高騰、さらには、車両や資材関連価格の値上げ等、数多くのコスト増加要因が見込まれることから、サービスの質をより高めて、価格に転嫁するための料金値上げや付帯作業の料金收受等を強力に進めてまいります。また、2024年問題への対応として、ICカードやデジタルタコグラフを活用した時間管理や適切な運行コースの設定に取り組んでまいります。さらに、省人化や作業時間の短縮を図るために、基幹情報システムをリニューアル(DX化)して、今まで以上に作業状況の見える化や情報の利活用を進化させるとともに、伝票類のデジタル化を拡大することにより、お客様への情報提供のサービスレベルの向上と、事務作業の効率化を高めてまいります。

中期経営計画(テーマ：「ありがとう創造計画」)の2年目として、引き続き重点戦略であります輸送サービス充実への取り組みとしまして、本年2月に新設した㈱エスラインギフ中部貸切業務センターを中心に貸切事業の拡大を図り、ここで得たノウハウを関東・関西地区にも展開してまいります。さらに、インバウンド需要も回復し、港湾および空港貨物の増加が期待されることから、本年2月に㈱エスラインギフ京浜支店内に新設した京浜港湾センターにて、京浜港湾地区における港湾貨物の輸送業務拡大に取り組んでまいります。物流サービスの拡大への取り組みとしましては、引き続き、中部地区の保管・流通加工施設の有効活用を推進するとともに、本年2月にリニューアルオープンした㈱エスラインギフ海老名支店に併設した海老名物流センターでの輸送と物流サービスの一貫物流サービスの提供を進めてまいります。

今後におきましても、事業環境は大きく変化し、厳しい状況が続くものと予測されますが、当社の強みである輸送と物流サービスをグループ会社が一体となって取り組むことにより、営業収益の拡大と利益率の改善を図り、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績としましては、営業収益520億円(前年同期比8.2%増)、営業利益15億円(前年同期比80.5%増)、経常利益16億円(前年同期比54.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億500万円(前年同期比27.4%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化および拡大に必要な内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

2023年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループをとりまく経営環境は非常に厳しい状況でありましたが、日頃からの株主の皆様への感謝の意を表し、期末配当金を1株につき普通配当14円とし、中間配当金8円と合わせて、年間配当金は合計で普通配当22円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に決定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,957	4,677
受取手形	273	269
営業未収入金	5,475	5,456
貯蔵品	73	147
その他	776	473
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	10,554	11,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,805	13,322
機械装置及び運搬具（純額）	2,821	2,424
土地	12,080	11,846
リース資産（純額）	82	65
建設仮勘定	431	—
その他（純額）	228	206
有形固定資産合計	28,450	27,865
無形固定資産		
のれん	—	205
その他	151	422
無形固定資産合計	151	627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,432
退職給付に係る資産	218	205
繰延税金資産	121	148
その他	779	833
貸倒引当金	△12	△53
投資その他の資産合計	2,486	2,566
固定資産合計	31,088	31,059
資産合計	41,643	42,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	519	466
営業未払金	4,553	4,541
短期借入金	230	430
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	1,229	965
リース債務	34	27
未払法人税等	183	348
賞与引当金	491	464
役員賞与引当金	36	31
設備関係支払手形	1	—
その他	1,185	1,138
流動負債合計	8,466	8,424
固定負債		
社債	—	75
長期借入金	1,635	795
リース債務	45	29
繰延税金負債	2,419	2,618
役員退職慰労引当金	56	63
株式給付引当金	42	61
役員株式給付引当金	25	35
退職給付に係る負債	2,424	2,347
資産除去債務	630	634
その他	236	243
固定負債合計	7,516	6,906
負債合計	15,982	15,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	20,018	21,223
自己株式	△251	△250
株主資本合計	24,964	26,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	391
繰延ヘッジ損益	153	—
退職給付に係る調整累計額	174	182
その他の包括利益累計額合計	696	573
純資産合計	25,660	26,743
負債純資産合計	41,643	42,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	48,254	48,065
営業原価	45,195	45,349
営業総利益	3,059	2,716
販売費及び一般管理費	1,744	1,884
営業利益	1,314	831
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	31
仕入割引	12	9
受取手数料	8	8
受取賃貸料	27	31
助成金収入	25	99
持分法による投資利益	8	11
物品売却益	14	5
その他	13	30
営業外収益合計	140	229
営業外費用		
支払利息	6	10
債権売却損	14	9
その他	1	1
営業外費用合計	23	21
経常利益	1,431	1,038
特別利益		
固定資産売却益	35	1,223
受取保険金	23	—
受取補償金	—	8
特別利益合計	58	1,232
特別損失		
固定資産除売却損	17	7
特別損失合計	17	7
税金等調整前当期純利益	1,472	2,263
法人税、住民税及び事業税	529	575
法人税等調整額	△23	241
法人税等合計	506	817
当期純利益	966	1,446
親会社株主に帰属する当期純利益	966	1,446

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	966	1,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	22
繰延ヘッジ損益	76	△153
退職給付に係る調整額	110	7
その他の包括利益合計	67	△122
包括利益	1,033	1,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,033	1,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,959	19,351	△256	24,292
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,237	2,959	19,293	△256	24,234
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	724	4	729
当期末残高	2,237	2,959	20,018	△251	24,964

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	487	76	64	629	24,922
会計方針の変更による累積的影響額					△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	487	76	64	629	24,863
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					966
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	76	110	67	67
当期変動額合計	△119	76	110	67	797
当期末残高	368	153	174	696	25,660

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,959	20,018	△251	24,964
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,446		1,446
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,205	0	1,205
当期末残高	2,237	2,959	21,223	△250	26,170

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	368	153	174	696	25,660
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,446
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	△153	7	△122	△122
当期変動額合計	22	△153	7	△122	1,082
当期末残高	391	—	182	573	26,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,472	2,263
減価償却費	1,918	1,971
のれん償却額	—	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	48
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	19
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	10
受取利息及び受取配当金	△29	△31
支払利息	6	10
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△1,223
有形固定資産除却損	16	7
営業債権の増減額 (△は増加)	30	199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4	△32
営業債務の増減額 (△は減少)	28	△251
その他	213	△403
小計	3,604	2,550
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△7	△10
法人税等の還付額	97	155
法人税等の支払額	△997	△549
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△126	△96
定期預金の払戻による収入	130	106
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
有形固定資産の取得による支出	△3,628	△1,499
有形固定資産の売却による収入	36	1,511
無形固定資産の取得による支出	△56	△107
その他	19	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,628	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	199
長期借入れによる収入	2,800	—
長期借入金の返済による支出	△1,738	△1,255
リース債務の返済による支出	△31	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△241	△241
その他	0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	788	△1,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	731
現金及び現金同等物の期首残高	3,934	3,824
現金及び現金同等物の期末残高	3,824	4,556

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等を行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	47,489	448	47,937	316	48,254	—	48,254
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,489	448	47,937	316	48,254	—	48,254
セグメント利益	1,641	241	1,882	62	1,945	△630	1,314
セグメント資産	34,767	771	35,539	274	35,813	5,829	41,643
その他の項目							
減価償却費	1,790	63	1,853	32	1,886	31	1,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,864	—	2,864	10	2,875	33	2,909

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,829百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資33百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	47,295	448	47,743	321	48,065	—	48,065
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,295	448	47,743	321	48,065	—	48,065
セグメント利益	1,164	259	1,423	45	1,469	△638	831
セグメント資産	34,573	714	35,288	229	35,517	6,557	42,075
その他の項目							
減価償却費	1,852	50	1,902	35	1,938	32	1,971
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,614	—	1,614	10	1,625	287	1,912

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△638百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,557百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資287百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	2,366.00	2,465.71
1株当たり当期純利益	(円)	89.11	133.38

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-E SOP)」のために設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度131千株、当連結会計年度130千株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度132千株、当連結会計年度130千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	966	1,446
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	966	1,446
普通株式の期中平均株式数	(千株)	10,844	10,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。